

1 基礎情報

令和3年8月1日現在

団体名	公益財団法人東京都中小企業振興公社		
所管局	産業労働局		
設立年月日	昭和41年7月29日		
設立後の主な沿革	昭和41年7月 財団法人東京都下請企業振興協会設立 昭和58年4月 財団法人東京都中小企業振興公社に名称変更 平成15年4月 東京都知的財産総合センター開設 平成18年4月 社団法人東京産業貿易協会から国際化支援事業継承 平成23年4月 財団法人から公益財団法人へ移行 平成27年12月 タイ事務所開設 平成28年11月 東京都医工連携イノベーションセンター開設 平成29年1月 TOKYO創業ステーション開設 令和2年7月 TOKYO創業ステーションTAMA開設 令和3年1月 TOKYO UPGRADE SQUARE開設		
所在地	東京都千代田区神田佐久間町1-9		
基本財産	556,580	千円	
都出資（出捐）額	279,640	千円	※団体の統合前に都が出資（出捐）した分も含む
都出資（出捐）比率	50.2	%	
他の出資（出捐） 団体及び額	旧(財)東京都勤労福祉協会	210,940	千円
	旧(財)東京都中小企業振興公社	66,000	千円
			千円
	その他 _____ 団体		千円
その他資産	・【建物】中小企業会館（東京都中央区銀座2-10-18） 等		
役職員数			
常勤役員数	3	人（うち都派遣職員 0 人、都退職者 2 人）	
常勤職員数	302	人（うち都派遣職員 39 人、都退職者 1 人）	
非常勤職員数	165	人	
団体の使命	・都内中小企業の経営基盤の強化に関する事業を総合的に実施することにより、中小企業の経営の安定と発展に貢献し、もって地域経済の振興に寄与することを目的とする。		
事業概要	・公社は、創業から新製品・新技術の創出、事業承継・再生まで、あらゆるステージに対応する中小企業の総合的な経営支援機関として、事業を実施している。 ・特に、大手企業のOB人材等を活用した国内外への販路開拓支援、創業や新製品・新サービス開発など中小企業による新事業創出への支援、ワンストップ総合相談や事業承継・再生など総合的な支援を重点的に展開している。		